

「実践的な職業能力開発支援の実施」事業

平成26年8月

職業能力開発局能力開発課(藤枝課長) [主担当]

1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の政策体系に位置付けられる。

施策目標V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること

2. 事業の内容

(1) 実施主体

都道府県

(2) 概要

企業実習を通じた実践力の習得が必要な求職者に対し、民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練である「日本版デュアルシステム」を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

3. 事後評価の内容（必要性、有効性、効率性等）

(1) 有効性の評価

委託訓練活用型デュアルシステム訓練の就職率は、平成21年度から平成25年度まで上昇し続けており、特に本事業を開始した平成23年度以降、就職率の伸び率も向上していることから事業の成果が見られる。

(2) 効率性の評価

委託訓練活用型デュアルシステム訓練の就職率は、平成24年度以降予算額を毎年削減している中で平成21年度から平成25年度まで上昇し続けており、特に本事業を開始した平成23年度以降、就職率の伸び率も向上していることから、効率的に事業を実施していると評価できる。

(3) 評価の総括（必要性の評価）

本委託訓練活用型デュアルシステム訓練では、フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者や、非正規雇用などの不安定な就労に従事する者を安定した

就労に移行していくために、企業等における実習（OJT）と座学（OFF-JT）効果的に組み合わせ、企業の即戦力志向に対応した実践的な訓練を実施することで、実践的な能力の形成に寄与していると評価できる。

ただし、依然としてフリーター等の若者や子育て終了後の女性、非正規雇用等の不安定な就労に従事する者が見受けられることから、引き続き当該事業を実施していく必要がある。

4. 事後評価結果の政策への反映の方向性

平成 24 年度より、委託訓練活用型デュアルシステムは、離職者等再就職支援事業に統合されたが、企業が求める即戦力となる人材を育成するため、本年度も引き続き離職者等再就職支援事業の中で所要の経費を要求していく。

5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
1	委託訓練活用型デュアルシステム 修了者による就職率（目標）	—	—	65.0%	65.0%	65.0%
就職率（実績）		69.5%	70.2%	72.1%	75.4%	78.2% 【速報値】
【調査名・資料出所、備考等】 厚生労働省能力開発局調べ。 ※25 年度実績に関しては、26 年 2 月末までに修了したコースの 3 ヶ月後の就職率を記載している。						
参考統計		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
1	委託訓練活用型デュアルシステム の受講者数	2,957 人	7,513 人	9,782 人	9,672 人	8,400 人
【調査名・資料出所、備考等】 厚生労働省能力開発局調べ。						